

<2025年に向けた藤沢型地域包括ケアシステムの推進について>

1 3 地区ごとの課題・取組

2021年(令和3年)2月

藤沢型地域包括ケアシステムでは、その基本理念の一つとして、「地域の特性や課題・ニーズに応じたまちづくり」を掲げています。市内の各地区では、地域の特徴や歴史的背景を踏まえ、多様な主体による様々な地域活動が行われており、藤沢型地域包括ケアシステムにかかる取組は、これらの各地区における地域活動の充実を図り、地域生活課題の解決をめざすものです。

本資料は、これまで実施したニーズ調査等の傾向から見えてきた各地区の課題を整理し、藤沢型地域包括ケアシステムの視点から考えられる今後の取組の方向性について、まとめたものです。

(1) 地区の状況

- ・「①市全体と比較したアンケート調査結果」については、近年実施したニーズ調査において、各地区ごとに整理した結果、特徴的なものを抜き出したものです。

【地域福祉に関するアンケート調査】

対象者 : 市内在住の15歳以上の人 4,000名(無作為抽出)

調査期間 : 2019年(令和元年)11月27日～12月20日

【藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査】

対象者 : 市内在住の65歳以上で、介護保険の要介護・要支援の認定を受けていない人
4,000名(無作為抽出)

調査期間 : 2019年(令和元年)11月20日～12月13日

【藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査】

対象者 : 市内在住の就学前児童(0歳～4歳)のいる世帯 6,000世帯(無作為抽出)

調査期間 : 2019年(令和元年)5月8日～5月27日

- ・「②地域の声」については、これまでに実施した協議体、地域ケア会議などの協議の場が出た課題に加えて、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて実施した、85歳以上の介護保険を利用していない一人暮らし高齢者への訪問や、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の活動の中から、主な声を整理したものです。

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組

行政と地域の様々な主体との協働により、これまで実施した取組のうち、藤沢型地域包括ケアシステムと関連する取組を抜き出して整理したものです。

(3) 今後の取組の方向性

これまでに実施した主な取組を踏まえ、さらなる課題に対応するために、2025年に向けて、今後取り組むべき方向性を整理したものです。

(参考) 地域で活動している人の活動のきっかけや継続の秘訣

(参考) 地域団体ヒアリング結果から見えた課題等

～目次～

- 1 片瀬地区P4～
- 2 鵠沼地区P6～
- 3 辻堂地区P8～
- 4 村岡地区P10～
- 5 藤沢地区P12～
- 6 明治地区P14～
- 7 善行地区P16～
- 8 湘南大庭地区P18～
- 9 六会地区P20～
- 10 湘南台地区P22～
- 11 遠藤地区P24～
- 12 長後地区P26～
- 13 御所見地区P28～

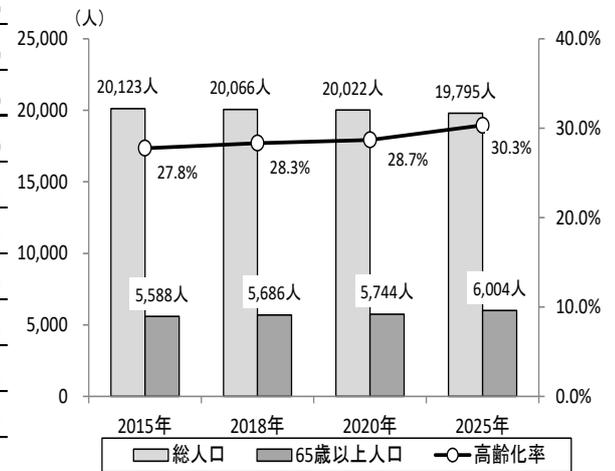
1 片瀬地区

<基本データ>

総人口	20,368人	
年少(～14歳)	2,235人	10.97%
生産年齢(15歳～64歳)	12,369人	60.73%
高齢者(65歳～)	5,764人	28.30%
後期高齢者(75歳～)	3,278人	16.09%
要支援者(2020年9月末現在)	480人	2.36%
要介護者(2020年9月末現在)	751人	3.69%
ひとり暮らし高齢者	473人	2.32%
在宅ねたきり高齢者	10人	0.05%
身体障がい者手帳所持者※	350人	1.72%
療育手帳所持者※	53人	0.26%
自治会加入率(2019年10月1日現在 地域診断シートより)	93.50%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	片瀬	市全体
【地域福祉】現在参加している地域活動について「特にない」とする人の割合	67.6%	61.0%
【高齢者】充実感や生きがいを感じていることとして「スマートフォン」を挙げる人の割合	19.9%	13.7%
【高齢者】「仕事をしていない」人の割合	49.7%	54.6%
【子ども】妊娠中に必要なサポートとして「同じ状況の人との交流」を挙げる人の割合	40.4%	36.2%
【子ども】子どもを預ける望ましい形態として、「地域住民が近所で行う保育事業」を挙げる人の割合	35.2%	28.9%

※【地域福祉】・・・「地域福祉に関するアンケート調査」

【高齢者】・・・「藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査」

【子ども】・・・「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」より抜粋(以下の地区も同じ)

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 地域活動の参加につながるきっかけを作れないか
- ✓ スマートフォンの利用をきっかけに、新たなつながりを促せないか
- ✓ 高齢期からのセカンドキャリアとして、生きがいにつながる活動を支援できないか
- ✓ 子育て等に関する支援のニーズに応えることができないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より

- 近所付き合いの程度について、片瀬山や片瀬海岸、片瀬〇丁目といった地区の中でも異なる（地区の中でも特徴が異なる）
- 北部地域及び片瀬海岸付近では、気軽に集える場が少ない
- 片瀬山において、移動手段に困っている人が多い
- 藤沢駅までのバスが多いことから、買い物は藤沢駅周辺で行う人が多い
- 地域活動の中でも、子育てに関する活動が活発
- 「コロナ特例緊急小口資金・生活福祉資金」の貸付件数は他地区に比べ多くないが、潜在化した課題を抱える世帯は少なからず存在する

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 外出や交流のきっかけづくりを目的に、地区内の集える場所をまとめたマップを作成(重点テーマ②)
- 地区の中でも地域によって特徴が異なることから、地域ごとのデータ等の分析及び、特徴を踏まえた取組の検討(重点テーマ②)
- 認知症の啓発を目的に、認知症当事者や支援機関等と連携したイベントの開催(重点テーマ④)
- 高齢者が今後も生活しやすい環境づくりに向け、地域住民と片瀬山における外出支援の検討(重点テーマ⑥)



【居場所をまとめたマップ】



【認知症啓発イベント「江の島みんなフェス」】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 地域団体が、地域の特徴を生かした取組を行うきっかけとなるよう、地区内の地域ごとのデータのとりまとめを実施(重点テーマ②)
- ICTの啓発及び実際にICTを活用した取組の実施(重点テーマ②)
- 現役世代が地域活動やボランティア活動に参加するきっかけづくり(重点テーマ②)
- 終活(ACP)や認知症に関する啓発(重点テーマ④)

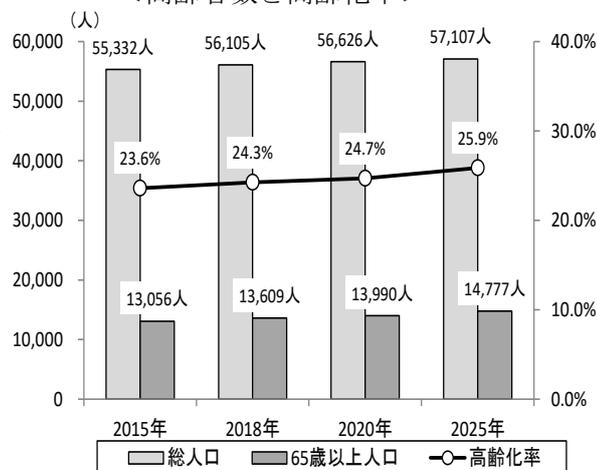
2 鶴沼地区

<基本データ>

総人口	58,803人	
年少(～14歳)	7,388人	12.56%
生産年齢(15歳～64歳)	37,208人	63.28%
高齢者(65歳～)	14,207人	24.16%
後期高齢者(75歳～)	7,636人	12.99%
要支援者(2020年9月末現在)	1,044人	1.78%
要介護者(2020年9月末現在)	1,653人	2.81%
ひとり暮らし高齢者	2,350人	4.00%
在宅ねたきり高齢者	13人	0.02%
身体障がい者手帳所持者 ※	1,521人	2.59%
療育手帳所持者 ※	320人	0.54%
自治会加入率 (2019年10月1日現在 地域診断シートより)	79.74%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	鶴沼	市全体
【地域福祉】「一人暮らし高齢者の見守り体制に不安がある」人の割合	23.5%	15.8%
【地域福祉】ボランティアに参加する意向がある人の割合	53.2%	44.4%
【高齢者】充実感や生きがいを感じていることとして「学習や教養を高める活動や運動」を挙げる人の割合	16.2%	10.3%
【高齢者】生きがいづくり、社会参加に対する支援として「生涯学習の充実」が必要と考える人の割合	30.7%	23.3%
【子ども】出産後に必要なサポートとして「同じ状況の人同士の交流」を挙げる人の割合	40.7%	37.2%
【子ども】子どもを預ける望ましい形態として、「地域住民が近所で行う保育事業」を挙げる人の割合	36.6%	28.9%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 安心して暮らせるよう、見守り体制の構築や強化ができないか
- ✓ ボランティア等に興味を持っている方が、参加するきっかけを作れないか
- ✓ 生涯学習や趣味等の興味があることをきっかけとして、コミュニティの参加につなげられないか
- ✓ 子育て等に関する支援のニーズに応えることができないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問，協議体，地域ケア会議，CSW より

- 子どもや親族が市外にいる人が多いが，頻繁に連絡を取っている人が多い
- 地域によって，災害時の避難場所を把握していない人が多い
- 地域団体や行政だけでなく，企業や事業所と連携した取組が必要
- 徒歩で通える範囲の健康づくりに関する取組の周知が必要
- 空き家が増加している
- 地域活動は盛んだが，老人会は加入者が減少傾向であり，活動も減ってきている
- 「コロナ特例緊急小口資金・生活福祉資金」の貸付件数は他地区と比べて多い

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 顔の見える関係づくりの第1歩となるよう，居場所事業，相談機関，生活支援実施団体，行政が集う交流会を開催(重点テーマ②)
- 地域団体，公民館と共催で，介護予防の講座を開催(重点テーマ③)
- 行政，地域，企業が連携した見守り体制の充実に向けたきっかけとして，地区内の様々な団体・企業等が参加した交流会を開催(重点テーマ④)
- 見守り活動の啓発を目的にチラシを作成し自治会掲示板等へ掲示(重点テーマ④)
- 包括連携協定企業と連携し認知症カフェ「えのカフェ」の開催(重点テーマ④)
- 認知症の普及啓発を目的に，認知症ご本人，家族会，鶴沼地区郷土づくり推進会議と企画・運営した認知症当事者を招いた講演会の実施(重点テーマ④)
- 民間企業や事業所等と連携し，認知症にかかる地区の取組を紹介(重点テーマ④)
- 認知症ご本人が体験や希望等を語り合い，情報交換を行うとともに，認知症の人の視点にたった施策を推進するための認知症本人ミーティングの開催(重点テーマ④)



【見守りを目的とした交流会】



【認知症当事者を招いた講演会】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

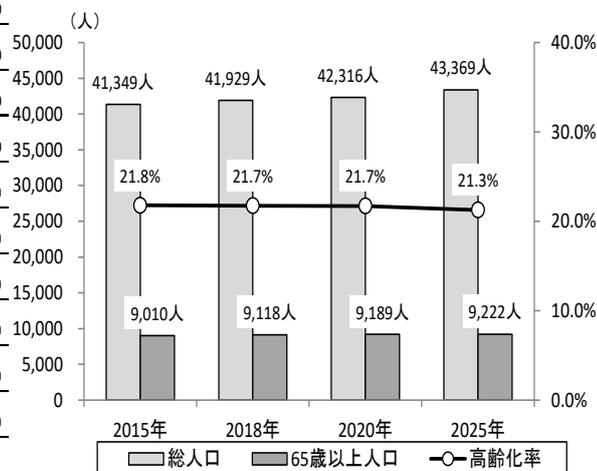
- 企業と連携した子ども等を対象にした金融教育の実施(重点テーマ②)
- 生涯学習とボランティア等を連携させた取組の検討(重点テーマ②)
- さらなる見守り体制の充実に向け，地域団体や企業等のあらゆる主体の活動状況を調査し，その結果を踏まえた取組の実施(重点テーマ④)
- 災害時に備えた，地域でつながるためのきっかけづくり(重点テーマ④)

3 辻堂地区

<基本データ>

総人口	44,645人	
年少(～14歳)	6,906人	15.47%
生産年齢(15歳～64歳)	27,816人	62.30%
高齢者(65歳～)	9,923人	22.23%
後期高齢者(75歳～)	5,389人	12.07%
要支援者(2020年9月末現在)	730人	1.64%
要介護者(2020年9月末現在)	1,185人	2.65%
ひとり暮らし高齢者	1,457人	3.26%
在宅ねたきり高齢者	5人	0.01%
身体障がい者手帳所持者 ※	996人	2.23%
療育手帳所持者 ※	252人	0.56%
自治会加入率 (2019年10月1日現在 地域診断シートより)	76.03%	

<高齢者数と高齢化率>



(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	辻堂	市全体
【地域福祉】防災訓練に「参加したことはない」とする人の割合	64.6%	56.0%
【高齢者】外出の際の移動手段として「自転車」と答える人の割合	45.9%	28.8%
【高齢者】地域で手助けできることとして、「家電器具やパソコン等の操作支援」と答える人の割合	11.2%	7.8%
【高齢者】介護予防に関して「個別に相談できる場」を求めている人の割合	47.4%	38.9%
【高齢者】今後、参加したい活動として「教養・芸術に関する文化的な活動」を挙げる人の割合	20.9%	14.0%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 地域防災に興味を持ってもらうきっかけを作れないか
- ✓ 自転車で行動できる範囲でのコミュニティづくりや、いつまでも自転車を利用できるよう、健康づくりを推進できないか
- ✓ ICTの普及啓発に向け、地域の方々と協力した取組を実施できないか
- ✓ 介護予防のニーズに応えることができないか
- ✓ 生涯学習や趣味等の興味があることをきっかけとして、コミュニティの参加につなげられないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問，協議体，地域ケア会議，CSW より

- 辻堂海浜公園や川沿いの歩道等があることから，健康に関する取組としてウォーキングをしている人が多い
- 健康づくりに関する取組が多い
- 団地在住の独居高齢者について，交流する機会が少なく孤立している人が多い
- 転入者が多いが，その中で地域活動等に参加する人は少ない
- ケアラー支援を地域の中で考える必要がある
- 転入者が多いが，多世代間の交流や，従来から住んでいる人との交流が少ない傾向
- 地域によって，世帯状況が大きく異なるため，相談内容や件数に差がある

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- フレイルに関する取組をまとめたマップを作成(重点テーマ③)
- 認知症の理解に向け，自治会・町内会長，地区社会福祉協議会役員を対象に認知症サポーター養成講座や，VRを活用した取組の実施(重点テーマ④)
- ファーストフード店の協力により，店舗の一部を活用した認知症カフェの開催(重点テーマ④)
- 書店の協力により，認知症の啓発を目的としたブックフェアの開催(重点テーマ④)
- 地域の福祉施設等と協力し，子ども向け認知症サポーター養成講座を開催(重点テーマ④)



【認知症ブックフェア】



【ファーストフードでの認知症カフェ】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 居場所も含め，様々な手法を用いたコミュニティ形成のきっかけづくりの検討(重点テーマ②)
- ウォーキングなどの興味を持ちやすい分野から，住民が交流しやすい仕組みづくりの検討(重点テーマ③)
- ケアラーに対する支援の仕組みを検討(重点テーマ⑤)

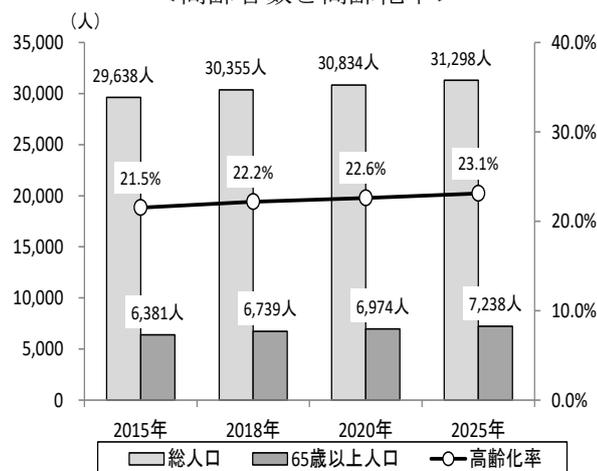
4 村岡地区

<基本データ>

総人口	31,393人	
年少(～14歳)	4,999人	15.92%
生産年齢(15歳～64歳)	19,751人	62.92%
高齢者(65歳～)	6,643人	21.16%
後期高齢者(75歳～)	3,443人	10.97%
要支援者(2020年9月末現在)	463人	1.47%
要介護者(2020年9月末現在)	733人	2.33%
ひとり暮らし高齢者	822人	2.62%
在宅ねたきり高齢者	8人	0.03%
身体障がい者手帳所持者※	647人	2.06%
療育手帳所持者※	230人	0.73%
自治会加入率(2019年10月1日現在 地域診断シートより)	80.57%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地区の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	村岡	市全体
【地域福祉】地域に支えられていると感じることが「大いにある」「多少はある」とする人の割合	45.2%	39.7%
【地域福祉】「生きがい」や「社会参加支援」に関する施策を求めている人の割合	32.2%	25.4%
【高齢者】今後してみたいこととして「スマートフォン」を挙げる人の割合	14.7%	10.3%
【子ども】子どもをみてもらえる親族や友人・知人が「いずれもない」とする人の割合	18.6%	14.6%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 「生きがいづくり」や「社会参加」を求めている方が、活躍できる機会を作り、地域の支えあい活動を継承するための取組ができないか
- ✓ スマートフォンの利用をきっかけに、新たなつながりを促せないか
- ✓ 子育てや介護を実施している方が、いざというときに身近な地域で相談できる体制が作れないか

②地域からの主な声※高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より

- 地区南部は、川や崖が近く、災害への不安がある
- あいさつ運動などの取組により、つながりに対する意識が高い
- 多世代が交流し、災害時などのいざというときに「互助」が機能する必要がある
- 地区内でも各エリアで生活圏が異なるため、エリアごとのアプローチが必要
- 社会資源の空白地点を把握し、地域交流・多世代交流ができる拠点を作っていくための取組が必要
- 地区内の企業と連携した地域づくりが必要

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 村岡市民の家を拠点とした多世代交流イベント「よりどころ弥勒寺」を開催(重点テーマ②)
- 地域ささえあいセンターが、中学校の特別授業を行い、福祉に関する啓発を実施(重点テーマ②)
- 地区内各地で、災害時における備えのチェックをきっかけに地域防災の啓発を行う「防災セミナー」を開催(重点テーマ④)
- 地域の縁側で、終活に関する講座を開催(重点テーマ④)
- 認知症領域でのビジネス化をめざした民間企業が共創する湘南会議への参画(重点テーマ④)



【よりどころ弥勒寺】



【地域の縁側での防災セミナー】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 地区内の各エリアの特性を踏まえ、居場所や交流拠点などの地域資源開発の推進(重点テーマ②)
- 地域の関心が高い、防災に関するセミナーなどの開催をきっかけに、生きがいつくりや、社会参加のニーズに対応する取組の実施(重点テーマ④)

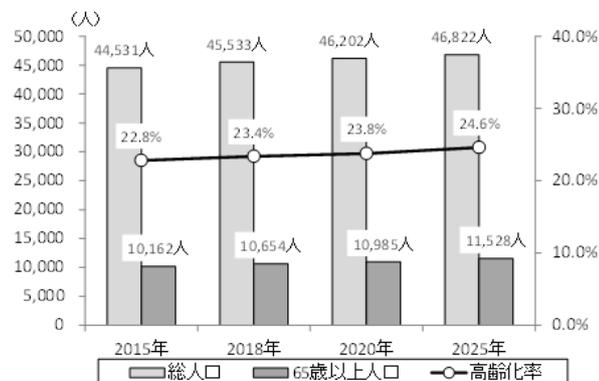
5 藤沢地区

<基本データ>

総人口	47,257人	
年少(～14歳)	6,136人	12.98%
生産年齢(15歳～64歳)	30,125人	63.75%
高齢者(65歳～)	10,996人	23.27%
後期高齢者(75歳～)	5,734人	12.13%
要支援者(2020年9月末現在)	827人	1.75%
要介護者(2020年9月末現在)	1,309人	2.77%
ひとり暮らし高齢者	1,795人	3.80%
在宅ねたきり高齢者	18人	0.04%
身体障がい者手帳所持者 ※	1,152人	2.44%
療育手帳所持者 ※	304人	0.64%
自治会加入率 <small>(2019年10月1日現在 地域診断シートより)</small>	80.70%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地区の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	藤沢	市全体
【高齢者】「ほぼ毎日外出している」人の割合	47.8%	52.6%
【高齢者】地域で参加している活動が「ある」と回答した人のうち、「健康づくりに関する活動」に参加している人の割合	8.1%	12.4%
【高齢者】介護予防に「まったく取り組んではない」人の割合	22.0%	17.3%
【子ども】「地域子育て支援事業」を利用している人の割合	26.1%	21.0%
【子ども】子どもをみてもらえる親族や友人・知人が「いずれもない」とする人の割合	18.4%	14.6%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 高齢者の交流，健康づくり，介護予防に関する情報提供などを行い，外出を促すことができないか
- ✓ 地域にある，地域子育て支援事業がさらに活用され，子育て家庭が困りごとに直面した時に，相談するきっかけが作れないか

②地域からの主な声※高齢者の個別訪問，協議体，地域ケア会議，CSWより

- CSWに寄せられた相談の内訳として，住宅地が多いエリアや戸建てにお住まいの方からの相談が多く，マンションや集合住宅に在住の方からの相談は少ない傾向にある
- 高齢者個別訪問では，近年，藤沢駅近くのマンションに越してきた一人暮らし高齢者が多く存在し，中には，近所に知り合いが少ないと話す人もいた
- 地域にある資源（地域の縁側，高齢者の通いの場など）が，地域で知られていない傾向のため，情報共有・情報発信の必要性がある
- 困りごとが潜在化しないように，様々な手段で地域の見守りを進める必要がある

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組（藤沢型地域包括ケアと関連する取組）

- 地域の縁側や高齢者の通いの場をはじめとした活動団体間の交流会を実施（重点テーマ②）
- 地域住民に対して，交流や活動の拠点となる場所を周知するために，社会資源を紹介するマップやリーフレットの作成を検討（重点テーマ①）（重点テーマ②）
- 自治会・町内会連合会や民生委員児童委員協議会において，防災に関する知識を深める取組を実施（重点テーマ④）
- スマートフォンアプリを利用した，認知症高齢者や子どもを見守るためのツールを調査，研究（重点テーマ④）
- 地域の縁側における終活（ACP）や認知症をテーマとした講座の開催（重点テーマ④）
- 藤沢地区郷土づくり推進会議委員に向けて，認知症サポーター養成講座を開催（重点テーマ④）
- 書店の協力により，認知症の啓発を目的としたブックフェアの開催（重点テーマ④）



【活動団体交流会】



【地域の縁側での終活セミナー】

(3) 今後の取組の方向性（藤沢型地域包括ケアと関連する取組）

- 地域の情報が届きにくい人に対して，困りごとが潜在化しないよう，相談や交流ができる地域資源を紹介するリーフレットなどを作成し，必要な情報発信を行い，交流ができるきっかけづくりの検討（重点テーマ①）（重点テーマ②）
- 地域住民の多くが参加する形で，見守りができる仕組みを検討（重点テーマ④）

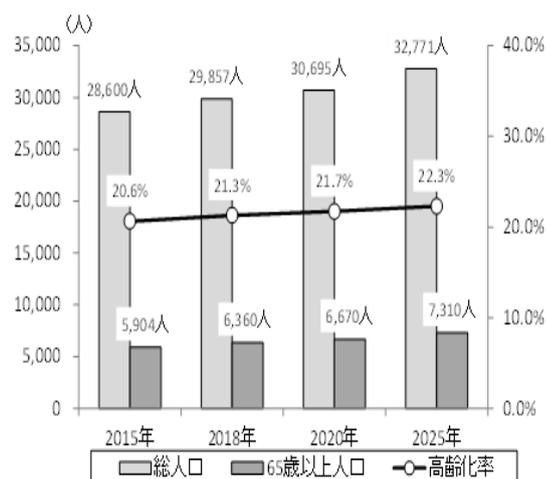
6 明治地区

<基本データ>

総人口	30,860人	
年少(～14歳)	4,692人	15.20%
生産年齢(15歳～64歳)	19,386人	62.82%
高齢者(65歳～)	6,782人	21.98%
後期高齢者(75歳～)	3,429人	11.11%
要支援者(2020年9月末現在)	538人	1.74%
要介護者(2020年9月末現在)	766人	2.48%
ひとり暮らし高齢者	928人	3.01%
在宅ねたきり高齢者	4人	0.01%
身体障がい者手帳所持者 ※	711人	2.30%
療育手帳所持者 ※	209人	0.68%
自治会加入率 (2019年10月1日現在 地域診断シートより)	64.99%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	明治	市全体
【地域福祉】住民情報を「災害時などに備え、日ごろから地区での見守り活動などのために共有した方がよい」とする人の割合	36.4%	26.4%
【高齢者】今後してみたいこととして「運動・スポーツ・散歩」を挙げる人の割合	35.6%	26.5%
【高齢者】通いたい場として「趣味・サークル活動の場」を挙げる人の割合	45.9%	35.0%
【高齢者】健康や福祉、介護のことなどで困った時に「どこに相談にいったらよいかわからない」と答える人の割合	10.4%	6.8%
【子ども】子育てに関して悩んでいることや気になることとして「子どものほめ方やしかり方」を挙げる人の割合	50.0%	42.8%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 避難行動要支援者名簿などの個人情報について、日ごろの見守り活動に活用できないか
- ✓ 運動やサークルなどの活動に参加している方を、ボランティア等の地域活動に繋げることはできないか
- ✓ 気軽に相談できる相談窓口の充実とさらなる地域への浸透はできないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問，協議体，地域ケア会議，CSW より

- 趣味を生かした交流機会の創出や地域活動への参加のきっかけづくりが必要
- 相談機能のネットワークづくりが必要
- 民生委員・児童委員への個人情報を含む情報のフィードバックが課題
- 長年地域を支えてきた住民の協力が不可欠となっている一方で，一部の人の負担が大きくなっている
- 開発行為により人口は増加しているが，住民同士の交流が減少している

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 地区福祉窓口を担当する正職員を位置づけ，専門機関や地域団体との連携を推進(重点テーマ①)
- 郷土づくり推進会議と地域包括支援センターが連携した公園体操の普及促進(重点テーマ③)
- 新しい生活様式を踏まえ，新型コロナウイルス感染症拡大防止や地元の魅力，健康づくり等の啓発を目的としたパネル展を商業施設と連携して開催(重点テーマ③)
- 地区内にある社会資源の理解を深めるため，認知症カフェや障がい者相談支援事業所などの施設見学会を実施(重点テーマ④)
- 地元企業と協働でウルトラ見守りチャレンジを実施(重点テーマ④)
- 当事者の目線に立った，認知症にかかる様々な団体等の取組を共有する「ALLふじさわ合同ミーティング」を開催(重点テーマ④)
- 終活(ACP)の啓発を目的に，地域団体や企業，三師会等と連携し，有効な情報発信の一つとして地域完結型イベントの実施(重点テーマ④)
- 災害時に配慮が必要な人の自助や互助の意識啓発を目的とした「誰も取り残さない災害対策」ワークショップを開催(重点テーマ④)



【商業施設でのパネル展】



【終活をテーマにしたイベント】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

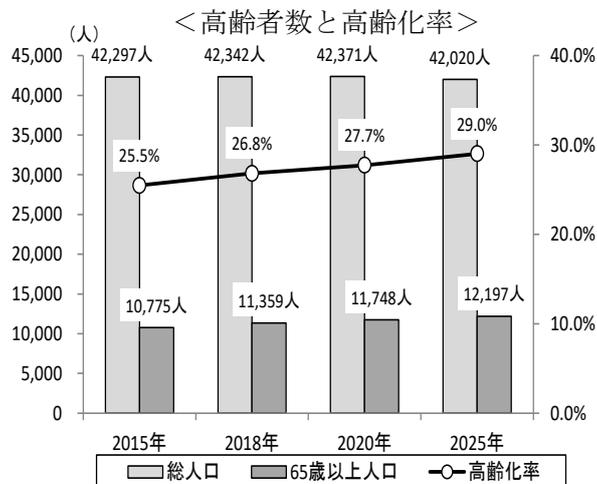
- 地域ささえあいセンターや地域包括支援センターなど相談機能の連携・協働によるネットワークの構築(重点テーマ①)
- サークル活動などの「楽しみ」から地域活動やボランティア活動につながる仕組みづくり(重点テーマ②)
- 「避難行動要支援者名簿」を活用した見守り体制の構築(重点テーマ④)

7 善行地区

<基本データ>

総人口	42,152人	
年少(～14歳)	5,156人	12.23%
生産年齢(15歳～64歳)	25,541人	60.59%
高齢者(65歳～)	11,455人	27.18%
後期高齢者(75歳～)	6,219人	14.75%
要支援者(2020年9月末現在)	835人	1.98%
要介護者(2020年9月末現在)	1,314人	3.12%
ひとり暮らし高齢者	1,592人	3.78%
在宅ねたきり高齢者	10人	0.02%
身体障がい者手帳所持者 ※	1,035人	2.46%
療育手帳所持者 ※	355人	0.84%
自治会加入率 (2019年10月1日現在 地域診断シートより)	48.05%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)



(1) 地区の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	善行	市全体
【地域福祉】 ボランティアに参加する意向がある人の割合	37.5%	44.4%
【地域福祉】 防災訓練に「参加したことはない」とする人の割合	64.5%	56.0%
【高齢者】 住まいで困っていることとして「家賃や住宅維持費などの経済的負担」を挙げる人の割合	20.7%	13.4%
【高齢者】 外出しない(または少ない)理由として「自宅の周りに坂や段差が多い」とする人の割合	25.0%	11.2%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 防災に関する啓発など、地域とつながるきっかけを作り、さらに地域活動やボランティアの参加につながる取組ができないか
- ✓ 生活や、移動・外出など、日ごろ困りごとを抱える高齢者が地域とつながり、困りごとを相談できる環境が作れないか

②地域からの主な声※高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より

- 福祉施設が多く、地域の縁側や自主的なサロン活動等が充実している
- 坂が多い地形のため、エリアによってはバスを利用する人も多い
- 団地などで暮らす独居高齢者について、様子の把握や見守りが困難な状況があり、孤立防止のために地域の居場所づくりや見守りを進める必要がある
- 防災について、行政からの支援だけではなく、住民自身の備えに対する意識を啓発する必要がある

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 自治会・町内会を中心とする小圏域を単位として、地域の強みや課題を引き出すための話し合いの場である「コミュニティ・カフェ」を開催(重点テーマ②)
- コミュニティ・カフェの結果などを受け、大学、企業などの協力も得ながら、地域で交流ができる居場所づくりを推進(重点テーマ②)
- 公民館で実施したパネル展において、郷土づくり推進会議地域福祉部会と協議体が連携して取り組んでいる活動を周知(重点テーマ②)
- 郷土づくり推進会議において、自分らしい人生のしまい方について考える終活セミナーを各地で開催(重点テーマ④)
- 地区社会福祉協議会主催で中学校での認知症サポーター養成講座を開催(重点テーマ④)
- 坂が多く、路線バスルートから外れる地域の移動・外出支援のため、善行地区東部をルートとしたコミュニティ・バス「のりあい善行」を運行(重点テーマ⑥)



【コミュニティ・カフェ】



【地域活動を報告するパネル展】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 自治会・町内会の集会所や地域市民の家を拠点として、地域住民のニーズに沿った相談・交流できる居場所づくりの推進(重点テーマ②)
- 各地域団体等に出向き、新型コロナウイルス感染症の影響下でも進められる、少人数で開催できるセミナーなどの実施を支援(重点テーマ②)

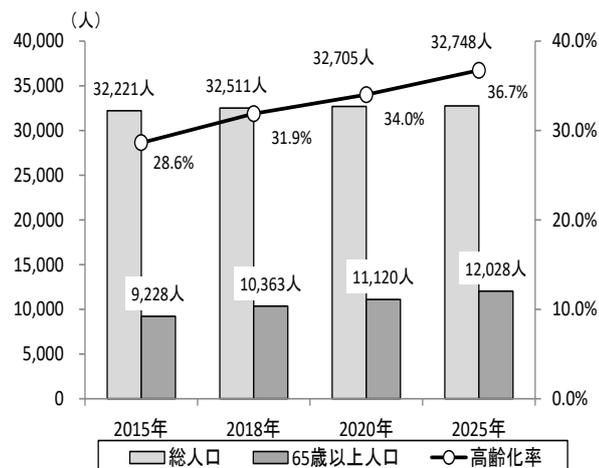
8 湘南大庭地区

<基本データ>

総人口	32,112人	
年少(～14歳)	4,034人	12.56%
生産年齢(15歳～64歳)	17,613人	54.85%
高齢者(65歳～)	10,465人	32.59%
後期高齢者(75歳～)	4,947人	15.41%
要支援者(2020年9月末現在)	585人	1.82%
要介護者(2020年9月末現在)	920人	2.86%
ひとり暮らし高齢者	787人	2.45%
在宅ねたきり高齢者	5人	0.02%
身体障がい者手帳所持者 ※	680人	2.12%
療育手帳所持者 ※	192人	0.60%
自治会加入率 <small>(2019年10月1日現在 地域診断シートより)</small>	75.59%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	湘南大庭	市全体
【地域福祉】日々の生活で困っていること、悩みとして「健康のこと」を挙げる人の割合	37.8%	29.9%
【地域福祉】行政や福祉サービスなどの情報を「入手しやすい」「やや入手しやすい」と感じている人の割合	50.0%	40.1%
【高齢者】「持ち家の共同住宅」に住んでいる人の割合	45.3%	18.1%
【高齢者】市施策に関する情報の入手方法として「市の広報・ホームページ」を挙げる人の割合	55.2%	44.4%
【子ども】子育てに関する相談先として「保健所・保健センター」を挙げる人の割合	11.5%	7.0%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 地域の中で気軽に健康づくりに取り組む方法はないか
- ✓ ICTを活用したつながりづくりはできないか
- ✓ 共同住宅に合わせた地域づくりを検討できないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より

- 地区内の商業施設が生活の中心で、買い物に通うことが運動になっている
- 高齢化率が高いことから、地域活動等に若年層を巻き込む働きかけが必要
- エレベーターのない集合住宅では、認知・身体機能が低下すると外出が困難
- 地域資源や地域人材が豊富
- 現在中心になって活動している住民が5年後10年後を見据え、要介護に転じないための準備を自分ごととして捉え、健康維持のための意識が高まっている
- 湘南大庭地区内を大きく4地区（大庭・駒寄・小糸・滝の沢）として捉え、その特徴を活かした活動を根付かせている

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組（藤沢型地域包括ケアと関連する取組）

- 地域活動の見える化を目的とした冊子の作成（重点テーマ②）
- 顔の見える関係づくりの第1歩となるよう、居場所事業、相談機関、生活支援実施団体、行政が集う交流会を開催（重点テーマ②）
- 地区ボランティアセンターと、ユースワークふじさわとの連携（重点テーマ②）
- 藤沢栄養士会、公民館と共催でシニア男性料理教室の開催（重点テーマ③）
- 歯科医師会の協力の下、高齢者施設でのオーラルフレイル講座を実施（重点テーマ③）
- 地域団体と連携し、見守りをテーマに中学校へ特別授業を実施（重点テーマ④）
- 地区内商業施設と連携して認知症カフェ「えのカフェ」の開催（重点テーマ④）
- 地域の縁側における子ども食堂の実施（重点テーマ⑤）



【中学校特別授業】



【地域活動の紹介冊子】

(3) 今後の取組の方向性（藤沢型地域包括ケアと関連する取組）

- 地区内全域における「フレイル予防」をテーマとした地域づくり（重点テーマ③）
- 郷土づくり推進会議と連携した、より身近な場所で気軽に運動のできる環境を作るための公園体操グループ等への参加促進（重点テーマ③）
- 慶應義塾大学との連携による、ICT活用を含む住民相互による見守りの仕組みづくり（重点テーマ④）
- 団地再生を主軸に置いた環境整備を考える新しい団体の発足（重点テーマ⑥）

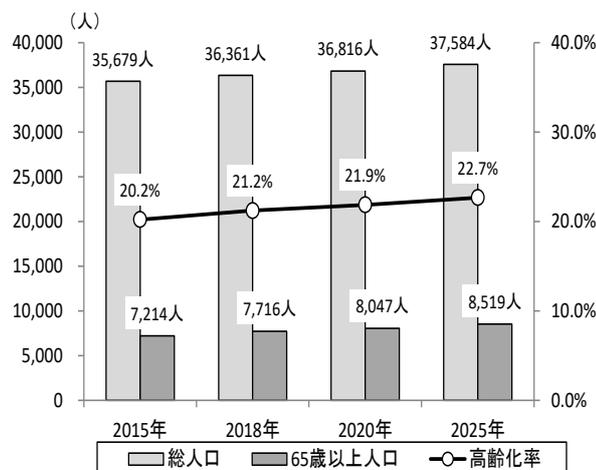
9 六会地区

<基本データ>

総人口	35,711人	
年少(～14歳)	1,962人	5.49%
生産年齢(15歳～64歳)	22,882人	64.08%
高齢者(65歳～)	7,867人	22.03%
後期高齢者(75歳～)	3,984人	11.16%
要支援者(2020年9月末現在)	535人	1.50%
要介護者(2020年9月末現在)	923人	2.58%
ひとり暮らし高齢者	1,154人	3.23%
在宅ねたきり高齢者	16人	0.04%
身体障がい者手帳所持者 ※	1,015人	2.84%
療育手帳所持者 ※	372人	1.04%
自治会加入率 <small>(2019年10月1日現在 地域診断シートより)</small>	61.78%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	六会	市全体
【地域福祉】困ったときの相談先として「隣近所」を挙げる人の割合	19.3%	13.3%
【地域福祉】地域に支えられていると感じることが「大いにある」「多少はある」とする人の割合	46.0%	39.7%
【高齢者】今後、参加したい活動として「文化・歴史・芸術などのサークル参加」を挙げる人の割合	22.1%	16.5%
【子ども】「地域子育て支援事業」を利用している人の割合	27.8%	21.0%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 隣近所に相談する方や、地域に支えられていると感じている方の割合が高いことから、相談者のニーズに合わせた相談先を案内できるような、「地域ぐるみで相談しやすい」地域をめざした取組ができないか
- ✓ サークル活動や公民館事業を通じて、地域を身近に感じてもらう取組を行い、地域活動へ興味を持ってもらうことで、地域活動への参加につなげることができないか

②地域からの主な声※高齢者の個別訪問、協議体、地域ケア会議、CSW より

- 地区内の地域資源が駅周辺に多く、天神付近や、石川地区に集える場等が少ない
- 定年退職後に引っ越してきたことで土地勘やつながりの薄い高齢者がいる
- 若い世代から健康・介護予防に対する意識の高い人が多い
- 地区が広いため、住民の生活圏域が隣接地区にも及んでおり、隣接地区の居場所や活動に参加することもある

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 地域の居場所や生活に役立つ場所等をまとめて、六会に住んでいる人に周知することを目的に『知ろう！むつあい応援ノート』を作成(重点テーマ②)
- 石川地区における住民が、気軽に集える居場所やイベントの実施の検討(重点テーマ②)
- 地元銭湯において、地域参加・生きがい・健康づくりに関する講演会の開催(重点テーマ③)
- 民生委員児童委員協議会の研修において、介護にかかる内容を扱った講演を実施(重点テーマ④)
- 地区内商業施設と連携して認知症カフェ「えのカフェ」の開催(重点テーマ④)
- 子ども向けの認知症サポーター養成講座を児童クラブで開催(重点テーマ④)
- 高齢者施設のイベントにおいて、子どもを対象としたゲーム感覚で参加できる見守りツールの試行実施(重点テーマ④)



【知ろう！むつあい応援ノート】



【児童クラブでの認知症講座】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 石川地区等における、住民が気軽に集える居場所やイベントの検討(重点テーマ②)
- 将来の担い手養成に向けたきっかけづくりとして、地区の小学校において民間企業との連携による金融・社会教育の授業を実施(重点テーマ②)
- 介護予防の講座とそれを切り口とした取組(重点テーマ③)
- 認知症への理解を深めるための啓発の進め方について検討(重点テーマ④)

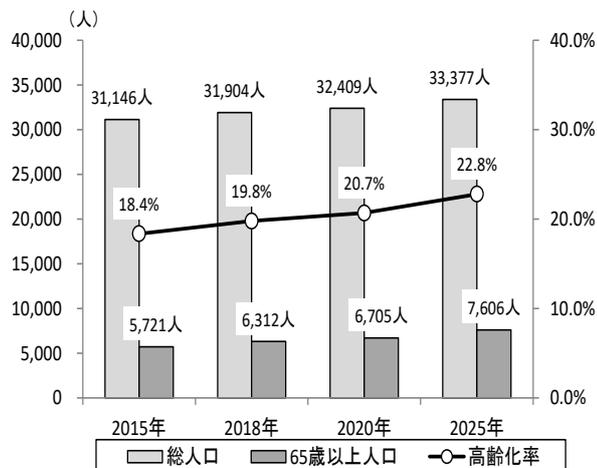
10 湘南台地区

<基本データ>

総人口	31,361人	
年少(～14歳)	3,693人	11.78%
生産年齢(15歳～64歳)	21,613人	68.92%
高齢者(65歳～)	6,055人	19.31%
後期高齢者(75歳～)	3,214人	10.25%
要支援者(2020年9月末現在)	382人	1.22%
要介護者(2020年9月末現在)	668人	2.13%
ひとり暮らし高齢者	865人	2.76%
在宅ねたきり高齢者	2人	0.01%
身体障がい者手帳所持者 ※	727人	2.32%
療育手帳所持者 ※	192人	0.61%
自治会加入率 (2019年10月1日現在 地域診断シートより)	64.62%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	湘南台	市全体
【地域福祉】 普段、近隣や地域の人と付き合う機会を「ほとんどない」とする人の割合	40.2%	33.1%
【高齢者】 現在の活動内容として「文化や歴史等のサークル活動」を挙げる人の割合	28.9%	15.7%
【高齢者】 今後の高齢者に対する施策として「健康づくりや介護予防に関する事業」を求める人の割合	25.7%	19.7%
【高齢者】 現在、地域で参加している活動が「ある」人の割合	21.2%	29.4%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 近隣の方とつながるきっかけをつくれなにか
- ✓ 地域活動の参加につながるきっかけをつくれなにか
- ✓ 健康づくりや介護予防に関する事業を実施できないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問，協議体，地域ケア会議，CSW より

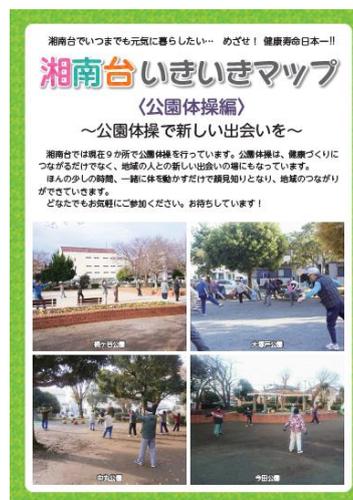
- 公園体操をきっかけにした顔の見える関係づくりが進んでいる
- 徒歩で買い物や病院など様々な地域資源にアクセスできる
- 家族間の交流はあるが，近隣や友人との交流が少なく，孤立感のある高齢者が多い
- 施設入居者を訪問する友愛活動など，孤立しがちな高齢者等も含めたつながりづくりが行われている
- 終活（ACP）を地域で考えるきっかけが作ればよい
- 地域のお祭りやイベントを，住民・団体同士が協力して盛りあげている

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組（藤沢型地域包括ケアと関連する取組）

- 障がい・高齢・教育・医療分野の法人や団体等と連携して，相談に関するシンポジウムを開催（重点テーマ①）
- 地域活動への参加のきっかけとしての公園体操大会の開催（重点テーマ②）
- 地区内の公園体操をまとめた「湘南台いきいきマップ」の作成（重点テーマ③）
- 総合市民図書館と共催し，認知症の人へのアプローチで効果があるとされている回想法の講座を開催（重点テーマ④）
- 農業と福祉双方に理解の深い農福連携コーディネーターの養成講座を開催（重点テーマ⑤）



【公園体操大会】



【湘南台いきいきマップ】

(3) 今後の取組の方向性（藤沢型地域包括ケアと関連する取組）

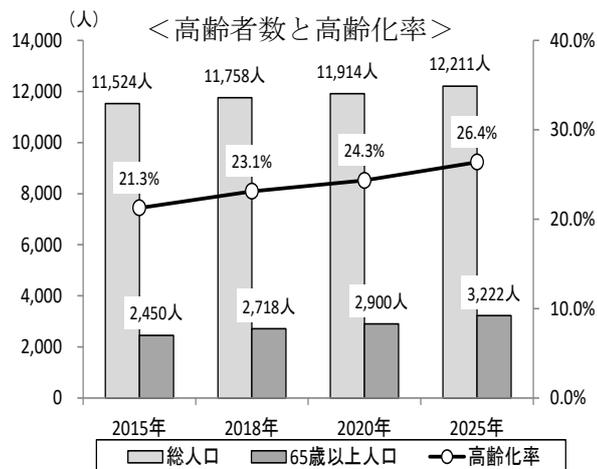
- 若い人や，新たに地区内に引っ越してきた人など，様々な人が支えあいに関心を持つことを目的に，地区の活動等を周知・啓発（重点テーマ②）
- 介護予防や健康づくりに関する事業の実施（重点テーマ③）
- 地域のつながりづくりを目的として，さらに公園体操を推進（重点テーマ③）
- 終活（ACP）や認知症に関する啓発の推進（重点テーマ④）

1 1 遠藤地区

<基本データ>

総人口	11,876人	
年少(～14歳)	1,535人	12.93%
生産年齢(15歳～64歳)	7,541人	63.50%
高齢者(65歳～)	2,800人	23.58%
後期高齢者(75歳～)	1,352人	11.38%
要支援者(2020年9月末現在)	165人	1.39%
要介護者(2020年9月末現在)	305人	2.57%
ひとり暮らし高齢者	635人	5.35%
在宅ねたきり高齢者	4人	0.03%
身体障がい者手帳所持者 ※	587人	4.94%
療育手帳所持者 ※	202人	1.70%
自治会加入率 (2019年10月1日現在 地域診断シートより)	58.86%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	遠藤	市全体
【高齢者】近所付き合いがほとんどない理由として「きっかけがない」とする人の割合	31.0%	21.3%
【高齢者】外出しない(少ない)理由として「外出したい場所がない」とする人の割合	36.4%	28.0%
【高齢者】地域で参加している活動が「ある」と回答した人のうち、「祭りなど地域文化活動」に参加している人の割合	44.0%	28.5%
【高齢者】終活について家族と「話していない」とする人の割合	48.8%	39.7%
【子ども】出産後に必要なサポートとして「同じ状況の人同士の交流」を挙げる人の割合	43.3%	37.2%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 知り合いや仲間を増やす企画ができないか
- ✓ 外出する理由として既存の取組みを周知できないか
- ✓ 地域内のお祭りなどのイベントを活用できないか
- ✓ 終活を意識するきっかけづくりができないか
- ✓ 乳幼児の子育て家庭を対象とした居場所ができないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問, 協議体, 地域ケア会議, CSW より

- 一戸建てで一人暮らしをしている人が多い
- 周囲に楽しめる場所がないため, 外出するきっかけがない
- 地域につながりのない高齢者がいる
- 地域の縁側が市民センターのそばに1か所のみで, 西側に居場所が少ない
- 従来から住んでいる人と新しく引っ越してきた人がつながる機会が乏しい
- 慶應義塾大学との連携に期待している地域団体は多く, 地域づくりにつながってきている

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 郷土づくり推進会議で居場所づくりに関するニーズを受け, 地域の縁側を設立(重点テーマ②)
- 地域の縁側でスマートフォン教室や終活セミナーの開催(重点テーマ④)
- 慶應義塾大学の学生と連携して「みんなの食堂」の実施(重点テーマ⑤)



【地域の縁側「もんのきの家」】



【遠藤地区でのセミナー】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 地区内にある湘南慶育病院との連携強化による, 福祉・医療・行政の相談ネットワークの構築(重点テーマ①)
- お祭りや地域文化活動の参加者を地域活動やボランティアへの参加につなげるきっかけづくり(重点テーマ②)
- 外出促進にむけた取組みとして, 地区内の団体や活動を紹介するリーフレットの作成(重点テーマ③)
- 住民同士のつながりを強化するため, 自治会・町内会加入促進に向けた取組の検討(重点テーマ⑤)

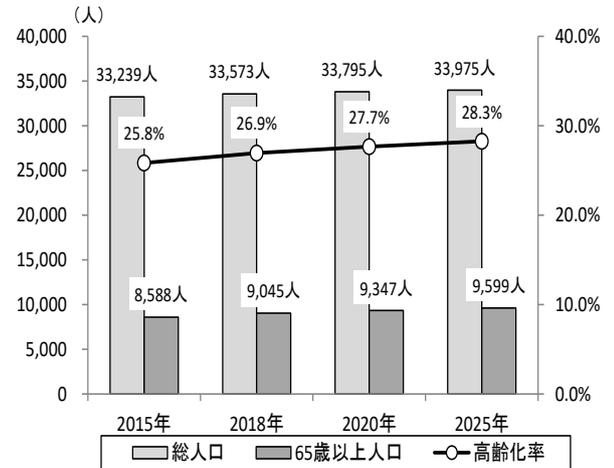
1 2 長後地区

<基本データ>

総人口	33,688人	
年少(～14歳)	4,117人	12.22%
生産年齢(15歳～64歳)	20,560人	61.03%
高齢者(65歳～)	9,011人	26.75%
後期高齢者(75歳～)	4,857人	14.42%
要支援者(2020年9月末現在)	532人	1.58%
要介護者(2020年9月末現在)	1,012人	3.00%
ひとり暮らし高齢者	1,112人	3.30%
在宅ねたきり高齢者	4人	0.01%
身体障がい者手帳所持者 ※	940人	2.79%
療育手帳所持者 ※	297人	0.88%
自治会加入率 <small>(2019年10月1日現在 地域診断シートより)</small>	69.74%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	長後	市全体
【地域福祉】支えあう地域づくりに必要なこととして「自治会・町内会の活動」を挙げる人の割合	29.4%	24.0%
【地域福祉】居住地で気になっていることとして「近所に買い物できる場所がない」とする人の割合	37.5%	13.1%
【高齢者】住み慣れた自宅で暮らし続けるために必要なこととして「見守ってくれる友人や知人が近くにいる」とする人の割合	24.7%	19.5%
【高齢者】健康や福祉、介護のことなどで困った時に「どこに相談にいったらよいかわからない」と答える人の割合	10.1%	6.8%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 自治会・町内会などの地域活動を周知，推進できないか
- ✓ 買い物支援・外出支援として，交通手段をより充実できないか
- ✓ 相談先にかかる情報の周知ができないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問，協議体，地域ケア会議，CSW より

- 地域の縁側などの居場所に通っている人が多く，新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために開催されておらず，さみしいと感じている人が多い
- 駅周辺に地域の縁側や子ども関係の施設等が集中しており，地区北部に交流の場等が乏しい
- 交通や買い物に不便な地域がある
- 本人が興味を持っていることで交流できる場があるとよい

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 自治会ごとのつながりの状況を確認するアンケート調査を実施し，各自治会におけるつながりの強さと環境要因の関係性を分析(重点テーマ②)
- 顔の見える関係づくりの第1歩となるよう，居場所事業，相談機関，生活支援実施団体，行政が集う交流会を開催(重点テーマ②)
- 様々な地域資源の把握をしたうえで，集いの場が少なく，高齢者の多い地域に，活動の働きかけを行う検討を実施(重点テーマ②)
- 地区ボランティアセンターと障がい者の日中活動支援事業所の連携(重点テーマ②)
- 中学校PTA主催の認知症サポーター養成講座の開催(重点テーマ④)
- 支えあいの地域づくりや認知症に関する講演会の開催(重点テーマ④)
- 長後地区内の子ども食堂等に，余った野菜を配付し，活用する取組を実施(重点テーマ⑤)
- 自動車学校の送迎バスを活用した外出支援のモデル実施(重点テーマ⑥)



【ボランティアセンターと障がい分野の協働】



【送迎バスを活用した外出支援】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 地域包括支援センターや各相談機関等の周知(重点テーマ①)
- 気軽に集え，交流できる場所の設置に向けた検討(重点テーマ②)
- 高校生や大学生の地域活動ボランティアへの参加を推進(重点テーマ②)
- 防災にかかる自助の備えや互助の重要性等について啓発する取組を検討(重点テーマ④)
- 外出しやすい環境や外出のきっかけづくりの検討(重点テーマ⑥)

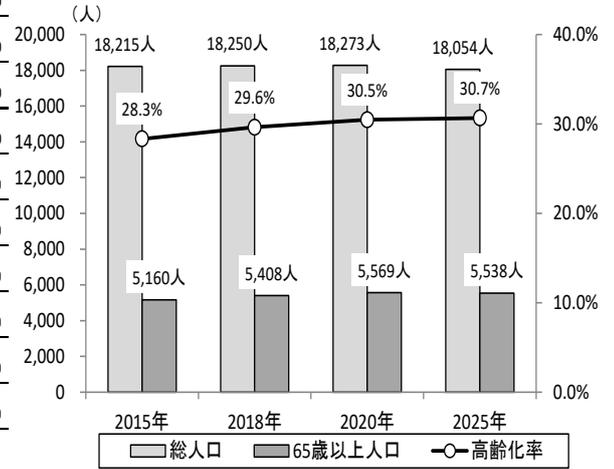
13 御所見地区

<基本データ>

総人口	17,951人	
年少(～14歳)	2,130人	11.87%
生産年齢(15歳～64歳)	10,548人	58.76%
高齢者(65歳～)	5,273人	29.37%
後期高齢者(75歳～)	2,825人	15.74%
要支援者(2020年9月末現在)	316人	1.76%
要介護者(2020年9月末現在)	632人	3.52%
ひとり暮らし高齢者	564人	3.14%
在宅ねたきり高齢者	7人	0.04%
身体障がい者手帳所持者 ※	626人	3.49%
療育手帳所持者 ※	169人	0.94%
自治会加入率 <small>(2019年10月1日現在 地域診断シートより)</small>	65.59%	

(記載のないものは2020年10月1日現在 ※は2020年4月1日現在)

<高齢者数と高齢化率>



(平成29年度藤沢市将来人口推計から引用)

(1) 地域の状況

①市全体と比較したアンケート調査結果※地域福祉、高齢者、子どもに関するアンケート調査より

	御所見	市全体
【地域福祉】居住地域で気になっていることとして「気軽に集まれる場所が少ない」とする人の割合	25.3%	15.6%
【地域福祉】日々の生活で困っていること、悩みとして「移動手段」を挙げる人の割合	21.7%	9.3%
【高齢者】住まいで困っていることとして「住宅が広すぎて管理が大変である」ことを挙げる人の割合	14.5%	5.8%
【高齢者】「ほぼ毎日外出している」人の割合	43.5%	52.6%
【高齢者】終活について家族と「話していない」とする人の割合	48.1%	39.7%
【高齢者】地域で参加している活動が「ある」と回答した人のうち、「祭りなど地域文化活動」に参加している人の割合	61.6%	26.1%

【アンケート調査結果を踏まえた検討課題】

- ✓ 気軽に集える場所の情報提供や拡充ができないか
- ✓ 移動・外出しやすい環境づくりのニーズに応えることができないか
- ✓ 住宅の管理等の生活支援にかかるニーズに応えることができないか
- ✓ 終活を自分事として考えてもらうきっかけをつくれぬか
- ✓ 地域文化活動や趣味活動に参加している方をボランティア等に巻き込むことができないか

②地域の声 ※高齢者の個別訪問，協議体，地域ケア会議，CSW より

- 困りごとがあった際に，ご近所同士で助け合っている人が多い（特に買い物）
- 交通の便が悪い地域があり，生活に支障をきたすだけでなく，地域活動に際しての課題にもなっている
- 高齢になっても車を運転している人が多い
- 地域に根差したお祭り等が活発で，それらの活動によるつながりが強い
- 農業が盛んな地域性もあり，向こう三軒両隣の互助機能が残っているが，半面，困りごとが表面化しづらい
- 近年，自治会を脱会する人が増えていることが地区全体の課題となっている

(2) 2020年度(令和2年度)までに実施した主な取組(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- 住民向けのアンケート調査を実施(重点テーマ②)
- 御所見CS会議(協議体)における「ごしょみ集いの場マップ」作成(重点テーマ③)
- 地元中学生による広報カーによる高齢者の見守りの呼びかけ(重点テーマ④)
- 地域包括支援センターが中心となり，様々な機関と連携した認知症VR研修の実施，及び認知症キッズサポーター養成講座の開催(重点テーマ④)
- 御所見地区の農園における社会参加・就労準備の事業を実施(重点テーマ⑤)
- 社会福祉法人の車両を活用し，地域の縁側を拠点とした買い物支援をモデル実施(重点テーマ⑥)



【社会福祉法人車両を活用した買い物支援】



【農福連携講座】

(3) 今後の取組の方向性(藤沢型地域包括ケアと関連する取組)

- お祭り等の様々な地域活動に参加している人がボランティア等に興味を持ってもらえるきっかけづくり(重点テーマ②)
- 「ごしょみ集いの場マップ」を活用した住民のつながりづくり(重点テーマ②)
- 終活(ACP)を自分事として捉えるきっかけづくり(重点テーマ④)
- 企業や事業所等と連携した，外出支援の検討(重点テーマ⑥)

(参考)地域で活動している人の活動のきっかけや継続の秘訣

2020年(令和2年)12月から2021年(令和3年)1月にかけて、自治会・町内会や民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域の縁側、青少年育成協力会、防犯協会等、地域で活動されている方約40人(各地区3~4人程度)に、活動に参加したきっかけや継続の秘訣、やりがいなどについてインタビューを実施し、いただいたお話を整理しました。

これらのインタビュー内容を参考にしながら、重点テーマごとのロードマップや13地区ごとの取組等において、各地区や市域において課題となっている担い手・後継者不足に対応するための取組を検討し、今後の取組に活用してまいります。

(1) 活動に参加したきっかけについて(抜粋)

- それまで全く地域の活動とは無縁だったが、輪番制で自治会の役員を務めたことをきっかけに、地域と関わりができた。それから地区社会福祉協議会にも関わるようになった。
- (※その他、輪番制の自治会の役員が回ってきたことがきっかけとなった例として、
 - ✓ 他薦により今の役職につくことになった
 - ✓ 仕事の経験から行事のまとめ役を担い、地域に深く関わるようになった
 - ✓ 地域の問題を解決して色々な団体へ参加することになった など。)
- 定年退職後も人と関わり、また、地域に貢献したいと思った。
- 現役時代に仕事柄地域の方々にお世話になっていたため、退職後は恩返しの意味も込めて地域に貢献したいと思った。
- 定年退職後、人と関わる機会を持ちたかった。また、経験を活かせる場が欲しかった。
- 30歳半ばで青少年育成協力会の活動に声をかけてもらい、そこから防犯などの活動団体にも声をかけていただいた。
- 子育ての中で、子ども会やPTAに関わることになった。その延長で様々な地域活動にも関わることになった。
- 子どもが学校に入るとき、親としての仲間づくりや学校のことを知るためにPTAの委員になったこと。子どもの卒業のときに地域団体から声をかけていただいた。
- 若いころ自治会で活動していたが、ずっと離れていた。定年退職のタイミングで声かけがあり、参加することになった。活動にあたって、関連するいくつかの団体にも参加した。
- 公民館の事業に参加したことをきっかけに、公民館で働くことになった。そこで地域の団体やいろいろな人と関わりができ、任期が終わった後も地域活動に参加することになった。
- サークルに参加しているうちに、公民館との関わりができ、様々な地域活動に参加するようになった。
- 自治会内のスポーツ活動に参加していたことの延長で、地区社会体育振興協議会に関わるようになった。
- マンションに自主防災の組織がなかったことを知り、立ち上げに関わった。

(2) 活動を継続している秘訣やコツについて (抜粋)

- ・ 無理せず、仲間と楽しくやること。
- ・ 周りのスタッフ、地域の人に助けってもらうこと。
- ・ 組織内の役割分担を徹底し、自分で抱え込まないこと。
- ・ 近隣の人とのふれあいや全国の方の活動に刺激を受けている。
- ・ 会社の地位や役職を忘れて、なんでも知る、参加しようという気持ちで取り組むこと。
- ・ もともと人との交流が好き。
- ・ 役割、やることがあること。面倒なことなども日々を充実させる一条件になる。
- ・ 無理をせず、できる範囲で、一人ひとりの状況にあった参加ができること。
- ・ できない理由をつくらず、地域の人に喜んでもらえる活動を続けることが楽しい。
- ・ やって人のためにも、自分のためにもなっていると感じたとき。
- ・ 課題が目の前にあり、活動がともにできる仲間がいて、どんな小さな事業でもやりがいを継続的に感じられるようにする。
- ・ 家族の理解と、活動場所が家から近いこと。
- ・ 健康でいること。
- ・ 周りの人は自分の活動を見てくれているので、長く続けることで、人に良い影響を与えることができると思っている。
- ・ 利用者もスタッフも楽しく活動できるようにする。また、先々を考えた活動をする。

(3) 活動していてよかったと思える瞬間について (抜粋)

- ・ 事業に参加している住民の笑顔と「ありがとう」の言葉をももらったとき。
- ・ ほんの小さな地域貢献が、地域の人生きがいや笑顔につながっていると思えること。
- ・ 活動で人にありがとうと言われたり、声をかけていただけること。
- ・ 知り合いが増え、近所を歩いているとあいさつしてくれる人が増えた。
- ・ 地域活動を通じて多くの人と知り合うことができ、地域の理解も進み愛着も深まった。
- ・ 自分たちの活動を見て、自分も頑張りたい、と参加してくれる人がいること。
- ・ 多くの人に、企画した行事、イベントに参加いただけたとき。
- ・ 活動の結果がみんなに認められたとき。
- ・ 活動を予定通り終えたときの達成感、自己肯定感、仲間との連帯感。
- ・ 地域の子どもに関わっていくと、自分の子どもも育つと感じた。
- ・ 他の地域や地区全体の様子などいろいろなことを知ることができた。
- ・ 団体立ち上げ当初の目標が達成できたとき。
- ・ 長年の課題が解決したとき。

(参考)地域団体ヒアリング結果から見えた課題等

2019年度(令和元年度)から2020年度(令和2年度)に、藤沢市地域福祉計画の改定に合わせ、市内の様々な地域団体等にヒアリングを行い、地域活動を支援する取組を検討する参考資料として、まとめました。

重点テーマごとのロードマップや、13地区ごとの取組の方向性をまとめるにあたって、団体ヒアリング結果から見えた課題等を参考にしております。

(1) 担い手について(抜粋)

- ・新たな担い手確保も重要だが、スキル向上も重要。
- ・「ボランティア＝無償」という考え方は、若い世代に通用しなくなってきた。
- ・退職した人がボランティア活動に参加したいと思っても、地域とのつながりが無く、チラシ等を見ただけで参加することはハードルが高い。
- ・子育て中の親が地域デビューするきっかけづくりが必要。そこから、将来的に地域活動に参加することにつながることもある。

(2) 団体との連携について(抜粋)

- ・連携した方が良いと感じているがどの団体と連携すればよいか分からない。
- ・違う分野の団体の情報は参考になるため、つながりを持ちたい。他団体のできることがわかると、こちらから連携するためのアプローチができる。
- ・他地区の情報を知る術がない。例えば、同じ活動をしている団体の予算・決算の情報を共有できれば、非常に参考になる。
- ・困ったときにはまず地域包括支援センターやコミュニティソーシャルワーカー(CSW)に相談するといった流れができ、負担が軽減された。
- ・小中学校と意見交換をしており、そこから見えてきた課題を踏まえ、地域で子どもに対してできることを実施している。
- ・民生委員と居宅介護支援事業所の連携が取れると、情報共有がしやすく、見守りや支援に関する活動を実施しやすくなる。

(3) 情報共有・発信について(抜粋)

- ・若い世代に対しては、SNSやメール等で情報共有している。気軽に情報共有ができるため、会議の回数が減り、役員の負担軽減につながった。
- ・地域の中で障がいに対する理解が進んでおらず、啓発活動をすることが困難に感じている。様々な取組を進めているが、障がい関係団体だけでは限界を感じている。